

## 平成28年度 事業計画

はじめに

わが国では、21世紀を迎えるにあたり、「事前規制型社会」から「事後救済型社会」へ移行するなど、社会の様々な変化に伴って、司法の役割は、より一層重要となると考えられ、司法制度改革が進められることとなりました。司法制度改革の目的は、司法の機能を充実強化し、国民が身近に利用することができ、社会の法的ニーズに的確にこたえる司法制度を構築することでありましたが、法科大学院や裁判員制度に見られるように、改革の成果はいまだ実を結ぶに至ってはおりません。昨年10月には、環太平洋連携協定（TPP）の妥結が宣言され、本年2月には最終合意が結ばれました。政府は、弁護士、公認会計士、税理士等の一定の資格について、外国との相互承認を認めないとしています、予断の許されない状況にあります。

司法書士は、登記や裁判手続等の業務を通じて、国民の権利の保護に努めてまいりました。昨今では、登記業務はもとより、簡裁訴訟代理等関係業務並びに裁判書類作成業務、成年後見業務等を通して幅広い対応が求められています。当会では、法制度、改正法令等についての研究を行い、司法書士の専門性の確立を図るとともに、市民の法的ニーズに的確にこたえるため、会員が行い得る業務について研修を企画し、同時配信システムの導入により県内各所での研修の機会を確保し、会員の資質の向上に努めます。

地域連携事業については、市民に最も身近な相談窓口である市町村に対して積極的にアプローチすることで、司法書士の認知度を高め、市民の司法アクセスの拡充につとめてまいります。また、相談センター事業や災害協定の締結、空き家問題への取り組みを通じて市町村との連携を強化し、市民の法的ニーズに応えてまいります。そのためには、地域に根差して事業を行っている支部の協力が欠かせません。本会と支部とで協働して市町村との信頼関係を構築してまいります。

会事業については、事業の優先度に応じた予算執行を行うとともに、事業全体のあり方や本会と支部との役割について見直しを行い、必要に応じて支部への事業・財源の委譲も行ってまいります。

豪雨災害の発生や震災リスクが高まっている現状において、県内の市町と災害協定を締結している当会において、災害時の相談体制のシミュレーションはもとより、災害時の危機管理体制の構築に向けた検討も行ってまいります。

現会館については、耐震診断の結果を踏まえ、耐震工事を行うとともに、今後の会館管

理の在り方、新会館への移行時期を検討してまいります。

#### 重点事業

- 1 司法書士としての専門性の確立
- 1 市町村等との連携強化
- 1 本会と支部との協働事業の推進
- 1 災害時の危機管理体制の構築
- 1 会館耐震補強工事の実施と新会館構想の具体化

## 平成28年度 事業計画

### 1. 制度の確立と改善に関する事業

- (1) 法律家制度・司法書士制度・司法書士法に関する調査・研究
  - ①司法書士制度についての調査研究
  - ②民法・不動産登記法等の法改正についての調査研究
- (2) 会員の資質の向上
- (3) 公共嘱託登記司法書士協会への助言
- (4) 司法書士による公益的活動の推進

### 2. 研修に関する事業

- (1) 年次制研修の実施
- (2) 法令・実務に関する研修会の実施
- (3) 新人研修及び新入会員研修の実施
- (4) 支部における研修会への支援
- (5) 研修単位取得の促進

### 3. 業務と組織の改善、充実を図るための事業

- (1) 執務に関する諸規範の検討
- (2) 埼玉友好士業協議会、士業団体、法務局、裁判所等との連絡協議及び交流
- (3) 賀詞交歓会の開催（関連5団体との共催）並びに公共嘱託登記司法書士協会、政治連盟、リーガルサポート埼玉支部、司法書士協同組合及び青年司法書士協議会との連絡協議
- (4) 非司法書士排除活動の実施
- (5) 法務局委嘱による司法書士法等違反に関する調査の実施
- (6) 紛議調停手続の運用
- (7) 苦情への対応
- (8) 司法書士登録、司法書士法人届出、事務所名称届出、補助者届出手続等の管理
- (9) 会務システム・LANの保守、運用管理
- (10) 事務局の整備
- (11) 司法書士協同組合への委託事務の管理

- (12) 個人情報保護及び情報公開への対応
- (13) 保存資料の整理と電子化

#### 4. 広報に関する事業

- (1) 会報の発行
- (2) ホームページの管理、運用及び改善
- (3) 司法書士制度の広報
- (4) 埼玉新聞「司法書士による法律Q&A」の実施

#### 5. 法的サービスの拡充に関する事業

- (1) 司法書士法律相談の実施
  - ①司法書士総合相談センターの運営
  - ②常設電話法律相談の実施
  - ③「法の日」司法書士法律相談の実施
  - ④敷金（賃貸住宅）トラブル110番の実施
  - ⑤遺言・相続相談会の実施
  - ⑥リーガルサポート埼玉支部との共催による成年後見無料相談・講演会の実施
- (2) 地域連携の拡充
  - ①市町村等の行政機関との連携
  - ②専門機関・専門士業等他団体との連携
  - ③自治体等主催の相談会への協力
- (3) 市民の権利擁護活動
  - ①多重債務者等の法的支援
  - ②地域包括ケアシステム人材支援バンク事業との連携の促進
  - ③民事法律扶助への協力及び利用促進
  - ④少額事件裁判事務推進助成制度の実施及び利用促進
- (4) 法教育の推進
- (5) 調停センターの運営
- (6) その他
  - ①東日本大震災の復興支援

②空き家相談への対応

③災害協定の締結及び災害時の相談体制の構築

## 6. 会館管理運営に関する事業

会館の維持管理及び賃貸借契約の管理

## 7. その他

(1) 戸井田研修奨学金貸付制度の運用及び有効活用の検討

(2) 新会館構想の具体化

(3) 災害時における危機管理体制の検討